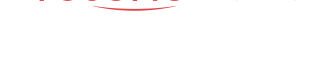


日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

				2010 平成22年			2020 令和2年	2023 令和5年			
日本海ガス絆ホールディングス株式会社							2018 創立	2023 ・コーポレートサイトリニューアル ・X開設			
		1942 創立	2000 北陸地区 共同熱量変更事業開始	2007 天然ガス 転換完了		2012 創立70周年 国際石油開発帝石(株) (現、(株)INPEX)が天然 ガスパイプライン(富 山ライン)起工	2016 富山ライン よりガス受 入開始	2021 (株)INPEXとカー ボンニュートラル 都市ガス 売 買 契約締結	2022 創立80周年	2023 富山市カーボン オフセット運営 協議会、INPEX と連携協定締結	
		1989 (株)サプラ 日本海ガ ス創立	1991 中央設備管理(株)と(株)サプラ日本海 ガスが合併し、(株)サプラ設立	2002 福井営業所が福井支店に	2004 日本海ガスの出資比率が 100%となり完全子会社と なる		2018 エネマネ 事業者 に 認定	2020 創立50周年		2024 「令和6年能登 半島地震」応援 派遣	
		1989 (株)ガスメック 創立				2011 (株)モット 日本海 ガスを 設立	2015 ユナイテッド・リース(株) を吸収	2016 「ハウジング事業部」設置	2021 創立10周年 ハウジング事業部を 「TOSUMO建築事 業部」へ一新	2023 コーポレート サイト開設	2024 射水営業所 開設
		1991 (株)テルサ 運輸 創立 (日本海ガ ス 岩 瀬 工 場内)	1995 大沢野LPガ スセンター 竣工	2002 社名を「テ ルサウエ イズ」に	2004 LNG輸送スタート 2005 日本海ガスの出資 比率が100%となり 完全子会社となる		2019 日本海ガス絆ホールディ ングス(株)、(株)高岡ガスサー ビス、(株)丸八が配送管理 会社エネシップ(株)を設立 配送連携開始	2021 創立30周年	2020 エネシップ(株)が配送車・バルク車を導入し配送連携開始		
				2004 指定工事業者5社 による出資により (株)G・テック創立		2014 日本海ガスグループ (のちの日本海ガス 絆ホールディングス グループ)の一員と なる		2020 ・(株)サプラとガス導管事業 吸収分割契約締結 ・新社屋竣工		2024 「令和6年能登 半島地震」応援 派遣	
										2023 ・創立 ・jigsawモデルハウスオープン	
		1968 日本海瓦斯工業(株) 創立						2020 ・(株)日本海ラボ設立 ・HATCH(ハッチ)開設		2023 ・「アクセラレータープログラム 2023」実施 ・CVC(コーポレートベンチャー キャピタル)活動の開始	
		1991 創立				2014 リフォーム事業参入	2015 「G-Station」オープン	2020 「G-Station」拡張リニューアル オープン			
株式会社 TOSUMO ライフスタイル									2022 創立	2023 ・神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店 星乃珈琲店富山天正寺店・高岡熊野店 オープン ・サブスクリプション事業開始	
株式会社 ネクストプラス										2023 創立	

TOP MESSAGE トップメッセージ

持続的な成長を続けるとともに 地域の課題解決に貢献



代表取締役社長

新田 洋太郎

平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）の事業運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この「統合レポート」はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、当社グループの事業活動ならびに社会的活動を統合的に掲載・報告させていただくものです。是非ご高覧をいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化の動きが加速する中、日本政府も2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。これを機にわが国においてもカーボンニュートラルへの投資を成長の軸とする新たな経済へと舵が切られています。

こうした中、当社グループは化石燃料を扱うプレーヤー

として、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも最も環境負荷の少ない天然ガスの供給・販売を事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスの普及促進と、お客さま先での省エネルギー提案を通して、脱炭素化を見据えた低炭素化の推進役としての役割を担っていきたいと考えています。

一方で、本格的な脱炭素時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、スピード感をもってエネルギー事業の構造転換を進めていく必要があります。地域における再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みの第一歩として、2020年7月より日本海ガスにて「太陽光発電システム第三者所有モデル（PPA）」の事業を開始し着実に採用数を伸ばしています。また、2022年からはカーボンニュートラル都市ガスの供給・販売を開始したほか、2023年4月には新会社となる株式会社ネクストプラスを発足させ、脱炭素コンサルタント事業、設備構築・エネルギーサービス事業を通したお客さま先の低炭素化・脱炭素化を推進しています。今後ともガスエネルギーにとどまらない総合的なエネルギー提案を拡充させることで、地域そして日本国内のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

SDGsに向けた取り組みとしては、2020年1月に富山市と締結した「SDGsの推進に関する包括連携協定」に基づき、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネルギーインフラの公共施設等への面的展開

などの施策において、行政をはじめ関係各所と緊密に連携・協力をはかり事業活動を進めております。SDGsの理念とは、経済の発展と社会の持続性を両立していくことにほかなりません。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまにエネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え率先して行動していく責務があると認識しております。

こうした考えのもと、地域の産業振興に向けた取り組みとして、2023年より地域内外のスタートアップとともに事業共創を目指すオープンイノベーションプログラム『NGAS-Accelerator Program』を主催し、新しいビジネスの創出に取り組んでいます。また、国内外のスタートアップへの投資活動を行うなど、地域内外の起業家と手を取り合いながら常に新しい価値の創出を目指しています。こうした新機軸の取り組みを通して、これまでの延長線上にない事業領域に積極的に進出し、次なる成長を追い求めるとともに地域の課題解決に貢献していく所存です。

当社グループとしては今後とも『快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す』というグループ経営理念のもと、持続的かつ健全な成長をはかり、地球環境の保全と地域経済の発展、そして何よりステークホルダーの皆さまの繁栄のために事業活動に邁進してまいりたいと考えております。どうぞ引き続きのご高配を賜りますようお願い申し上げます。

「令和6年能登半島地震」の記録

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により被災された方々に対し心からお見舞いを申し上げます。
被災地の一日も早い復興を願っております。

2024年1月1日 午後4時10分、石川県で最大震度7、富山県で最大震度5強の地震が発生し、日本海ガス絆ホールディングス㈱の本社がある富山市も震度5強を観測しました。

日本海ガス本社 本社東館3階食堂の天井が崩落



富山市内の被害状況



射水市内の被害状況



高岡市内の被害状況



地震発生後、即時に災害対策本部が設置され、グループ各社では昼夜問わず対応を行いました。

災害対策本部

当社グループ社員の安否確認や各対策班からの被害状況報告を収集。関係各所への報告、HPやSNS等で情報配信行いました。



導管復旧班

お客さまの安心安全を守るため、ガス漏れの緊急対応を昼夜問わず行いました。



後方支援班

コールセンターには、お客さまより多くのお問い合わせがあり、24時間体制で対応いたしました。

またスーパーやコンビニでは食料が品薄なところもあり、緊急出社している社員に非常食の配布を行いました。



LPガス事業本部「七尾ホームサービスへ応援派遣」

集合住宅のガス漏えい検査とガス漏れが見つかった物件の仮設工事の対応を行いました。

「1日も早く穏やかな日常が戻りますように」と想いを込め、復旧作業に従事しました。



サプラ、G・テック「石川県七尾市災害復旧活動」

日本水道協会中部支部からの派遣要請を受け、富山市管工事組合員として七尾市の水道復旧活動を行いました。また、七尾ホームサービスからの応援要請を受け、水道復旧活動を行いました。



津波警報が発令され、グループ社員自身も被災している中ではありましたが、強い使命感のもと多くの社員が緊急出社し、震災被害にともなうお客さま対応や修繕作業・復旧作業を行いました。

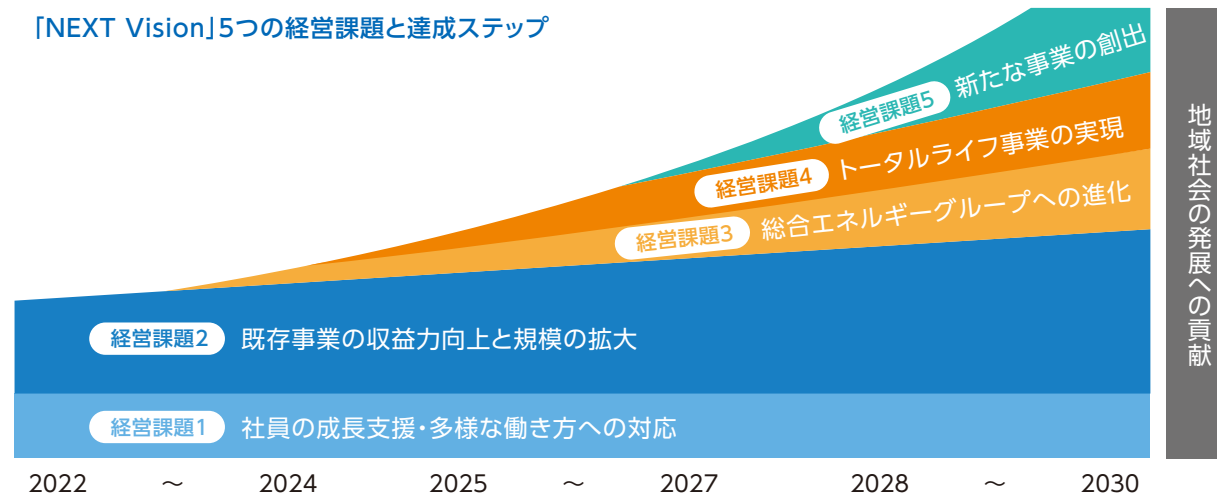
一年のスタートが災害から始まったことは残念ですが、社員一丸となり災害に立ち向かった2024年1月1日を忘れることはありません。

多くの方が今も苦勞をしておられますが、当社グループでは企業としてたくさんの明るいニュースを届けることを目指してまいります。

2022グループ中期経営計画

「2022グループ中期経営計画」は、2030年の当社グループの目指すべき姿を示した「NEXT Vision」の実現のために、2022～2024年の3ヵ年で達成すべき目標や経営ビジョンを基に策定しました。
「NEXT Vision」で設定した5つの経営課題に対して、グループ全体がグループ経営の視点を持ち、課題解決に向けて取り組んでいます。

「NEXT Vision」5つの経営課題と達成ステップ

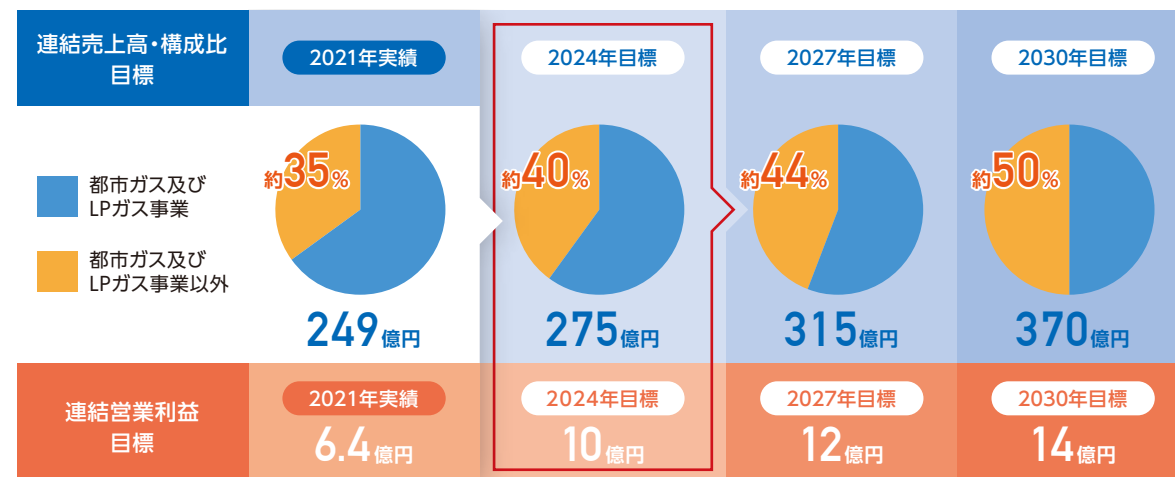


当社グループの数値目標

「2022グループ中期経営計画」策定に際し、グループ連結売上高、売上構成比、連結営業利益を数値目標として設定しました。ガスエネルギーの供給を中心とした既存事業においては、業務効率化や成長分野への集中的なリソースの投入によって規模の拡大と利益の最大化を目指します。

また、既存事業の効率化で得られたリソースは、成長が見込まれる既存事業だけでなく新規事業にも投入し、新たな収益の柱を構築していきます。

既存事業を成長させながら、新たな事業領域へ進出することによって2030年には、都市ガス及びLPガス事業以外の売上高をガス売上高と同水準まで拡大することを目指し、まずは2024年において、ガス以外の売上高の比率を40%にすることを目標としました。



※売上高構成比目標は2021年予算の原料価格想定にて算定 ※連結営業利益目標は計画策定時の数値

各経営課題の2024年達成ビジョンと中期経営計画での取り組み実績

経営課題1 社員の成長支援・多様な働き方への対応

▶ は掲載ページを示す

人材育成の文化が根付き、グループ会社間の人事交流も活発になり、グループとしての一体感が醸成される

取り組み

- テレワーク制度、フレックス制度の導入
- グループ内人事処遇統一に向けた取り組み(休日数増加)
- 通年オフィスカジュアル
- ベビーファースト宣言 P.21
- 男性社員の育休取得推進 P.21
- 働きやすい職場認定制度取得(株テルサウエイズ) P.33

経営課題2 既存事業の収益性向上と規模の拡大

数字とデータに基づく経営が実践され、効率的な事業運営により、既存事業の収益力と規模が拡大している

取り組み

- 経営ダッシュボードの公開
- デジタルインフラの強化
- LPガス配送連携(株エネシップ)
- ガス料金改定の実施

経営課題3 総合エネルギーグループへの進化

電力小売事業やエネルギーサービス事業を早期に立ち上げ、総合エネルギーグループとしての基礎が確立している

取り組み

- 太陽光発電PPA導入の拡大 P.15
- So-Raファーム導入の拡大 P.30
- カーボンニュートラルガス(森のチカラガス)供給の開始 P.16
- EVスマート充電サービスの実証事業 P.16
- カーボンプレジットを活用したCO₂オフセット P.43
- (株)ネクストプラス設立 P.43

経営課題4 トータルライフ事業の実現

不動産事業を立上げ、既存事業のリソースも活かしてトータルライフ事業を展開している

取り組み

- (株)TOSUMOライフスタイル設立
- 神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店、星乃珈琲店富山天正寺店・高岡熊野店オープン P.39
- (株)TOSUMO建築設計設立 P.39

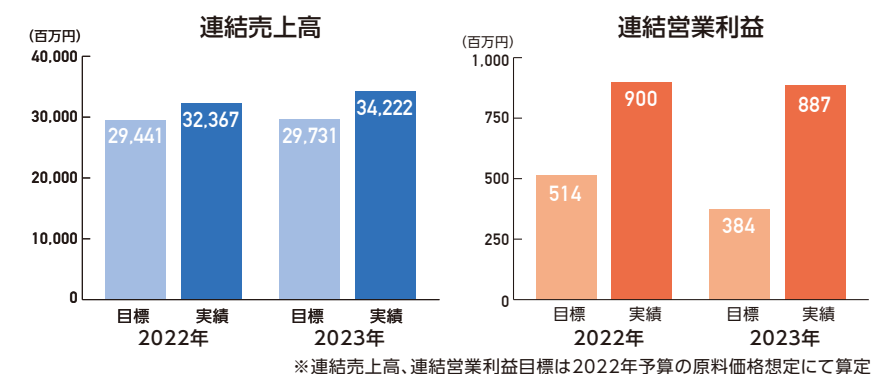
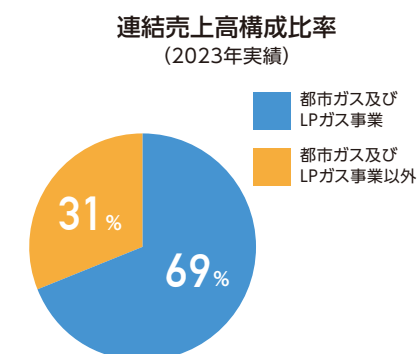
経営課題5 新たな事業の創出

効率的な事業運営により、グループのリソースを有効活用して、新たな事業領域に進出している

取り組み

- NGAS-Accelerator Program開催 P.43
- CVC活動 P.42
- 富山県立大学DX教育研究センターコワーキングスペース運営受託

数値目標達成状況



※連結売上高、連結営業利益目標は2022年予算の原料価格想定にて算定



Environmental Social Governance ESG



環境 Environment

社会 Social

企業統治 Governance

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治ガバナンス (Governance) の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。

当社グループの活動一例

SDGsの目標

E
環境

- 事業活動における環境負荷の低減
- 事業活動に伴う産業廃棄物の抑制
- 事業活動に伴うCO₂排出量の削減
- ガスの高度利用と循環型経済の推進
- 森林保全活動の推進
- 低・脱炭素化に向けたカーボンニュートラルの推進



S
社会

- CS向上の取り組み
- エネルギー環境教育の実施
- 食育の実施
- お客さまや地域とのコミュニケーション
- 「産後パパ育休」の推進
- ワークライフバランスの推進



G
企業統治

- コンプライアンスの推進
- コーポレートガバナンス体制の強化



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。当社グループでは、CSR活動基本方針に基づき事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

環境 Environment



環境マネジメントシステムの運用

日本海ガス岩瀬工場は、2001年2月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。2022年2月に認証を更新しました。環境活動の質を継続的に向上させるため、その運用はPDCAサイクルに沿って全社的に推進しています。



事業活動と環境負荷

2023年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

原料

PLガス※ 109,858千m³
LNG 13,073t
LPガス 42,388t



INPEX 富山ラインより天然ガス受入



LNG サテライト



LPガス充填所

※PLガスとは、パイプラインガスの略

エネルギー

電力 都市ガス
水 LPガス



岩瀬工場

エネルギー

電力 都市ガス
水 LPガス
車両用燃料



ショールームPrego



社有車



お客さま

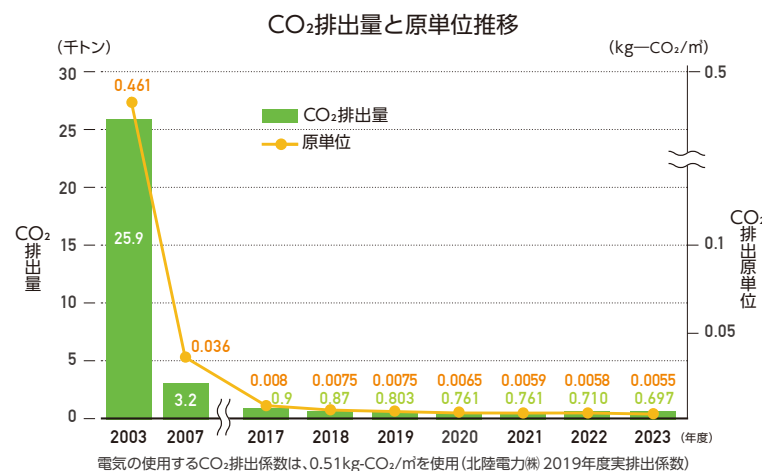
■ガス販売量
都市ガス 128,405千m³
LPガス 42,883t

CO₂
排出量削減

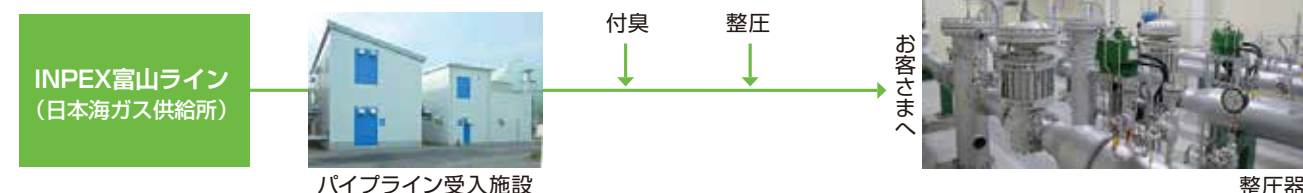
産業廃棄物・一般廃棄物の発生量削減

事業活動における環境負荷の低減

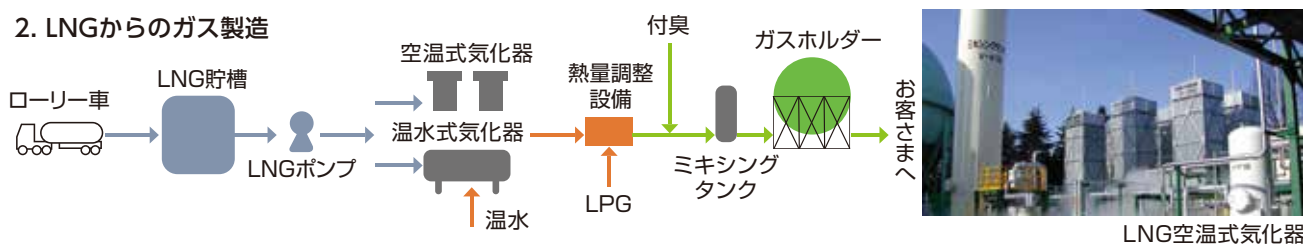
都市ガス製造・供給時のCO₂排出原単位の削減が2004年からLNG（液化天然ガス）への転換を実施したことにより、エネルギー使用量を大幅に削減しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO₂排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器と温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO₂の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。



1. INPEX富山ラインから受入



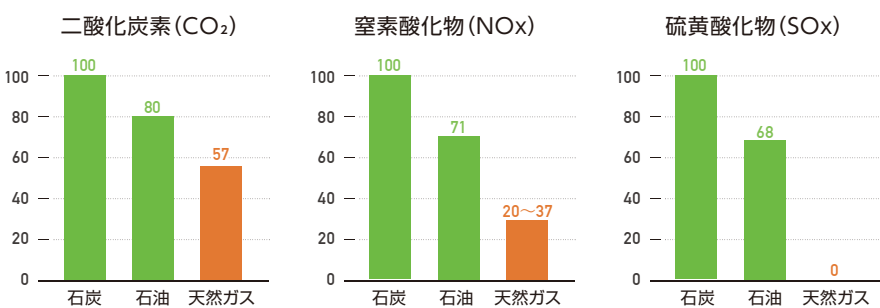
2. LNGからのガス製造



環境性

天然ガスは、メタン（CH₄）を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物（NO_x）の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SO_x）を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

化石燃料の燃焼生成物等発生量比較（石炭を100とした場合）



（出典：日本ガス協会『都市ガス事業の現況2022-2023』を基に作成）

廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

2023年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。

ポリエチレン管のリサイクル

耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2023年度は1.42tを搬出し、リサイクルしました。



ガスメーターの再使用

お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換します。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2023年度は、購入した都市ガスメーター7,780台のうち、再使用メーターは5,632台でした。



事業所におけるCO₂排出量

	2022	2023	対前年	増減率（%）
電力(kWh)	1,637,879	1,588,232	-49,647	-3.0
都市ガス(m ³)	312,763	295,867	-16,896	-5.4
LPガス(kg)	41,917	34,616	-7,301	-17.4
ガソリン(ℓ)	320,456	322,926	2,470	0.8
軽油(ℓ)	545,425	506,070	-39,355	-7.2
上下水道(m ³)	14,234	13,957	-277	-2.0

	2022	2023	対前年	増減率（%）
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3749.71	3,569.78	-179.93	-4.8
CNガス利用による排出削減量(tCO ₂)	611.98	570.97	-41.01	-6.7
実質CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3137.73	2,998.81	-138.92	-4.4

地域における環境保全活動の推進

業務車両のCO₂排出量削減

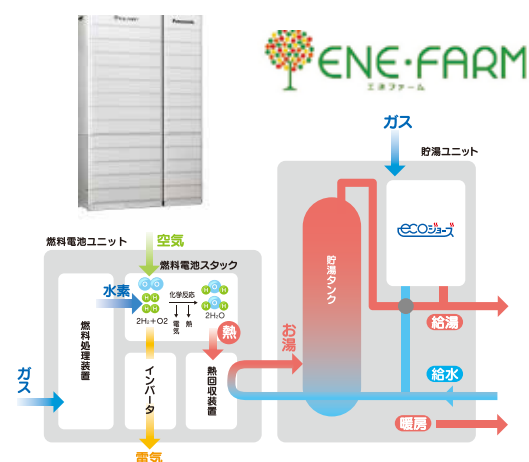
全業務車両にドライブレコーダーを搭載し、急ブレーキや急発進、速度超過に注意することにより、社員の安全運転に繋がっています。その結果、燃費が向上する事でCO₂排出量が削減でき、環境に優しい運転になります。

■ガスの高度利用と循環型経済の推進

｜ZEH※への貢献

エネファームは、都市ガスやLPガスの成分中に含まれる水素を取り出し、大気中の酸素と化学反応させることにより発電し、発電時の排熱を給湯や暖房に利用する家庭用コージェネレーションシステムです。また、エネファームはガスを燃焼することなく利用するため、CO₂の排出量が極めて少ないシステムです。

※「ZEH(ゼッチ)」とは、「Net Zero Energy House(ネットゼロエネルギーハウス)」の略称。高効率な設備システムと再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のこと。

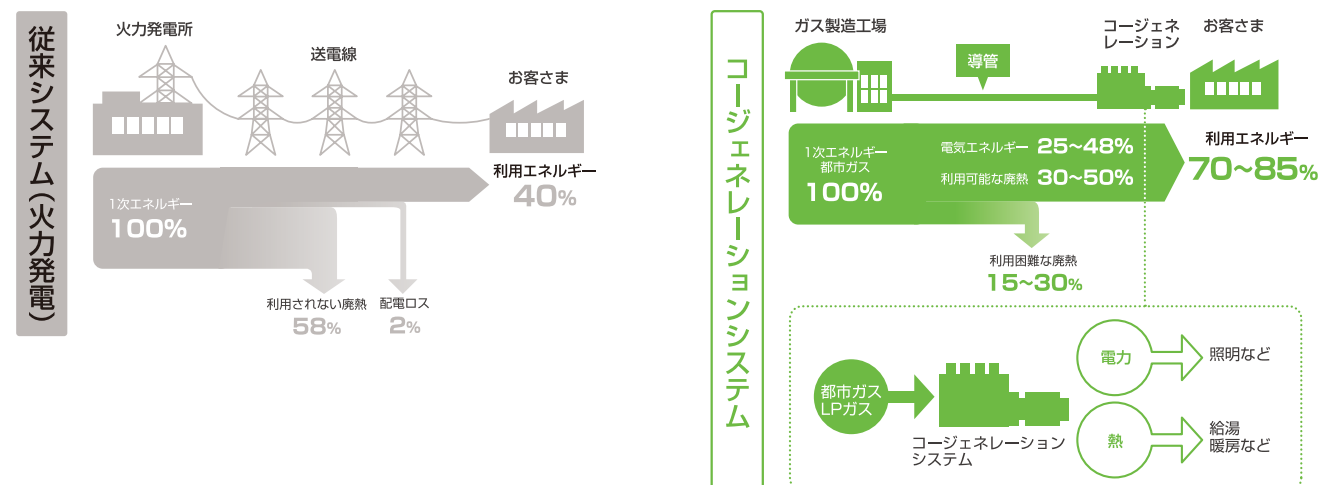


	累計販売台数 (台)	お客さま先での CO ₂ 抑制量(t)
エネファーム	1,462	1,812
エコウィル	126	53
エコジョーズ	23,444	4,923
ハイブリッド給湯器	831	283
太陽光発電システム	75	89

2023年12月末時点

｜自然災害に強く環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調などに無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献します。

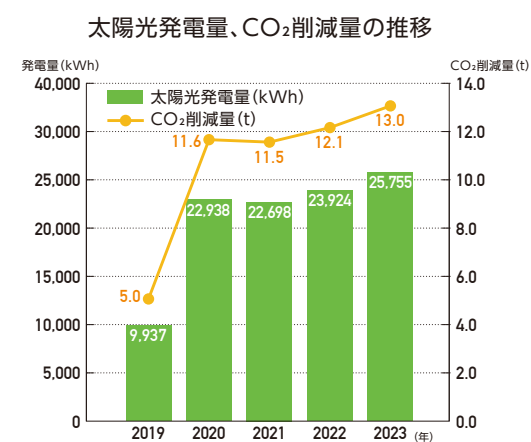


｜ショールームPregoを富山市災害時等協力事業所として登録 広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

ショールームPregoでは県内民間事業者として初めて、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、太陽光発電設備11.7kWとリチウムイオン蓄電池ユニット11.2kWhを設置し、2019年12月から運用をしています。本事業では、太陽光発電設備で発電した電気を施設内ですべて自家消費し、平常時の電気購入量を減らし、年間5.41tのCO₂排出量を削減します。また、リチウムイオン蓄電池ユニットに太陽光発電による電気を蓄電し、夜間や停電時に使用することが可能です。

既に天然ガスエンジンコージェネレーションシステム※が設置されていますが、本事業により、災害時に周辺地域が長時間にわたり停電した場合も、より安定して電気を使用できるようになり、自治会等からの要請に応じて開所する一時避難場所として、富山市災害時など協力事業所にも登録されています。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム。



｜太陽光発電システム第三者所有モデル(PPAモデル)の運用

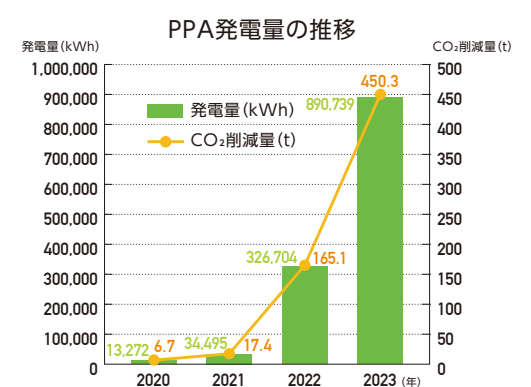
PPAモデルとはお客さまが敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行うPPA事業者である日本海ガスが発電システムを設置して、そこで発電された電力をお客さまへ供給する契約形態です。お客さまは、初期費用の負担なく再生可能エネルギー発電設備を導入することが可能となります。

2023年度は新たに5件竣工し、富山県内で合計9件の運用となりました。2020年7月のサービス開始から、毎年導入拡大を進め、電力由来のCO₂排出量を合計630t削減しました。停電対応型システムを導入した場合、停電時でも日照があれば非常用コンセントにて電気を使用することができ、緊急電源としてBCP対策強化に寄与します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動への対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社 不二越 富山事業所様 太陽光発電システム



環境 Environment

■富山市内における森林保全活動推進に関する連携協定書の締結

2023年8月、富山市カーボン・オフセット運営協議会様、株式会社INPEX様及び日本海ガス株式会社は、「富山市内における森林保全活動推進に関する連携協定書(以下、本協定)」を締結しました。本協定により、富山市様が森林組合と共に行う森林保全活動を推進するとともに、同活動により創出されたカーボンクレジットの活用促進や、温室効果ガスの排出削減に向け、相互に連携しながら取り組んでいます。

本協定の協議・検討事項

- ① 富山市内における森林保全活動の促進に関すること
- ② 富山市内におけるカーボンクレジットの普及に関すること
- ③ 富山市内における温室効果ガス排出削減に関すること



日本海ガスは、「快適で豊かなくらしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」という日本海ガス絆ホールディングスグループ経営理念のもと、当社が有する様々な知見、経験を活かし、更なるCO₂排出量の削減と脱炭素社会の実現及び地域の持続的な発展に貢献してまいります。

■カーボンニュートラルガス(森のチカラガス)の需給に関する契約締結

2023年12月、株式会社北陸銀行と日本海ガス株式会社は「カーボンニュートラルガス(森のチカラガス)*の需給に関する契約」を締結しました。

「富山市内における森林保全活動推進に関する連携協定書」に基づき、富山市カーボン・オフセット運営協議会が創出したカーボンクレジットを活用し、日本海ガスが北陸銀行へカーボンニュートラルガス(森のチカラガス)を供給するのは本件が初めてとなりました。また、森林由来の地産地消クレジットを活用して、オフセットされたガスを民間企業へ供給を開始するのは全国初となりました。



本契約により、北陸銀行様の富山市内にある都市ガスの選択約款をご契約いただいている11店舗で使用する全量について2024年1月よりカーボンニュートラルガス(森のチカラガス)が供給され、CO₂削減量は年間約390tとなり、杉の木で約2.7万本のCO₂吸収量に相当します。

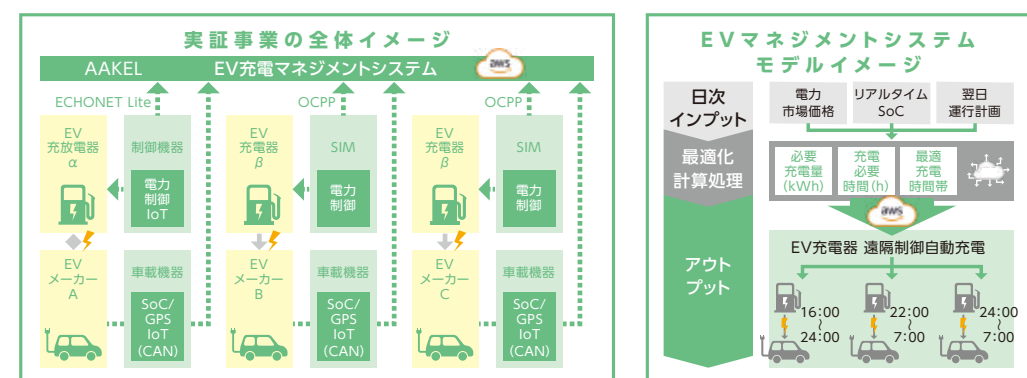
※富山市カーボン・オフセット運営協議会様が創出した森林由来のカーボンクレジットを日本海ガスの都市ガス卸元であるINPEX様が購入し、全量オフセットされたガスを日本海ガスへ供給。日本海ガスは北陸銀行様に向けて販売することで、ご使用された都市ガスは温室効果ガス排出量が実質ゼロとみなされる

■EVスマート充電サービスの実証事業の開始

アークエルクテクノロジー株式会社様(以下「AAKEL」)と日本海ガスのEV社有車3台を活用し、EVスマート充電サービスの実証事業を共同で行っています。

本事業では、遺伝的アルゴリズムを活用したEV充電マネジメントシステムを、技術的難易度が高いとされる複数社メーカーの異なる「EV車両・EV充電器・通信制御プロトコル」を組み合わせた遠隔制御自動充電を同時に運用し、電力市場価格、SoC^{*}、翌日運航計画に応じて充電量をコントロールいたします。今後の普及加速が見込まれるEVへの充電を最適化し、再生可能エネルギーを最大活用するソリューションの構築を目指します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動の対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※SoC:「State Of Charge」の略で、充電率または充電状態を表す指標



社会 Social

行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆様のご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指していきます。

お客さま

■CS向上の取り組み

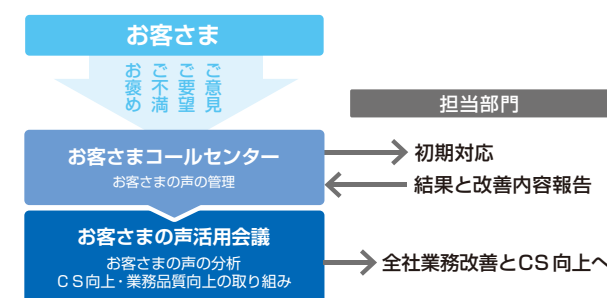
お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポイントメントの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

■お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。



■ホームページ・SNS

2024年1月、コーポレートサイトの全面リニューアルを行いました。当社グループに新たな事業会社も増えたことにより、お客さま・株主さまをはじめとするステークホルダーの皆様への情報発信を強化いたします。

また、日本海ガス絆HDグループのPR・さらなる認知度向上および災害等の緊急時における広報活動に活用することを目的に「X」を開設しました。従来の絆HDグループ公式Instagram・Facebookと併せて運用を行い、当社グループの「明るいニュース」をより多くの方々へお届けしていきます。



<https://hd.ngas.co.jp/>





- (1)発行日 2021年9月15日
- (2)発行額 100百万円
- (3)期間 5年
- (4)資金用途 長期経常運転資金
- (5)引受先 株式会社北陸銀行

株主さま・社員

株主さま

■情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月に開催している株主懇談会は、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただきます。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



社員

■人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

■高齢者雇用

65歳までの定年延長や、定年後の再雇用制度により、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

■人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

■ハラスメント防止人材育成・教育

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

■生産性向上の取り組み

2023年度は、健康経営のもと、『健康増進』『業務効率化』の2つを軸に取り組みました。

健康増進への取り組み

- ・ストレスチェックの実施
- ・メンタルヘルス研修の実施
- ・管理栄養士が美味しさと栄養バランスを追求した『置き型社食サービスOffice irodorisoup』の導入

業務効率化への取り組み

NKHアクション(N:日本海ガス・なくして K:絆・かえて H:ホールディングス・へらしてく)の実施

- ・回覧や申請の電子化
- ・メールの挨拶文等の簡素化
- ・チャットを利用することによる連絡の簡素化

全社員による無くせる業務の洗い出しと業務改善案の提示・実践を行い、会社全体として無駄な仕事を減らすことにより生産性の向上を図っています。

■ベビーファースト宣言

2022年12月から日本海ガス絆ホールディングス株式会社は公益社団法人日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動の趣旨に賛同し参画しています。「ベビーファースト運動」とは、これからの日本を支える赤ちゃんを、命を懸けて産み育てるお母さん、お父さんを称える文化をつくるために、企業も個人もみんなで赤ちゃんを育てる優しい社会を目指す運動です。当社グループでは、社員と配偶者の出産時に赤ちゃんが生まれる最高の喜びをご夫婦で分かち合ってもらえるよう、特別休暇を付与しています。また、この特別休暇を社員に活用いただきたいという思いから、新田社長が「ベビー誕生の瞬間を社員にプレゼントします!」と宣言いたしました。赤ちゃんと妊産婦(夫)にとって優しい世の中にしていきたい。そのために、多くの企業や個人を巻き込んで事業を展開し、社会を変えていきたい。そのような思いから当社グループはこの運動の普及にも力を入れていきます。



■安全衛生の取り組み

- 社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどしています。
- アルコール検知器を全事業所に設置し業務車両を運転する前後にはチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。
- 7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

■育児休業制度

2022年10月1日から施行された、通常の育児休業とは別に育児休業を取得できる「産後パパ育休」を活用して、より一層柔軟に男性が育児休業を取得出来るようになりました。

また、社内報を活用し男性育児休業取得者の声や取得者の上司からの声を掲載することにより、男性も育児休業を取得しやすい雰囲気醸成を図っています。その結果、徐々に取得する男性社員が増えており、現在では、男性社員の育児休業取得率は80%を超えています。様々な面からワークライフバランスの推進に取り組み、働きやすい職場環境となるよう努めています。

男性の育児休業取得データ

	対象者数	取得者数	取得率
2022年	6名	4名	66.7%
2023年	7名	6名	85.7%

日本海ガス実績

■次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間	2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間
目標	仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る
対策	・2023年1月～ ①仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る ②育児休業からの復職社員または子育て中の社員が働き続けていく上での悩みや心配事について相談に乗り助言するためのカウンセリング窓口の設置。 ③不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度の導入

■コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

社員の行動指針

グループの社員として共有しなければならない価値観、倫理観、判断基準として2022年に「グループ企業行動指針」を策定しました。この行動指針の実践により、常に信頼され、選ばれ続ける企業であることを目指します。



教育・啓発活動

2022年の「グループ企業行動指針」の策定に伴い、2023年は当社グループの役職員を対象に説明会を実施しました。また、その説明会の中でコンプライアンス・ハラスメントに対する意識の啓発を図ることを目的に基礎的な内容の研修を実施いたしました。

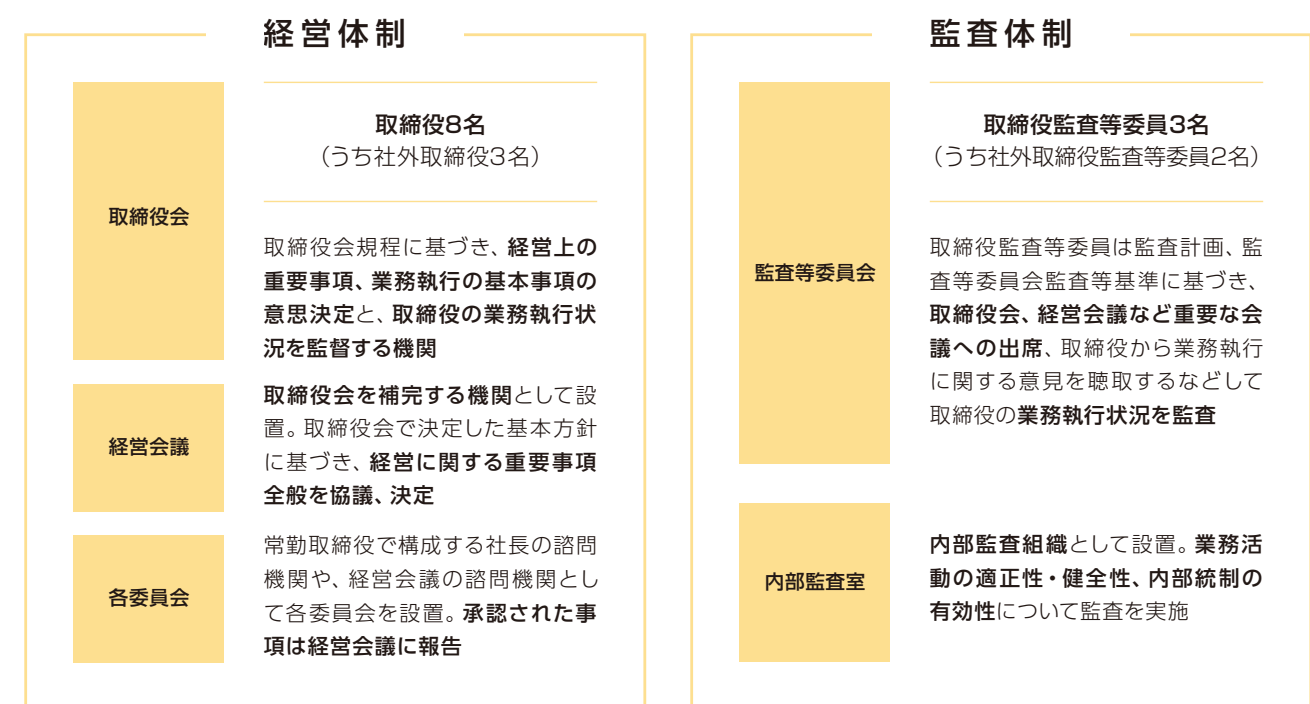
①コンプライアンス	②ハラスメント
1.コンプライアンスとは？ 2.コンプライアンスリスク 3.コンプライアンス遵守のための対策	1.ハラスメントとは？ 2.なぜハラスメントはいけないのか 3.なぜハラスメントをしてしまうのか 4.ハラスメントを予防するために

当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高め、業務に取り組んでいきます。

再発防止委員会の設置

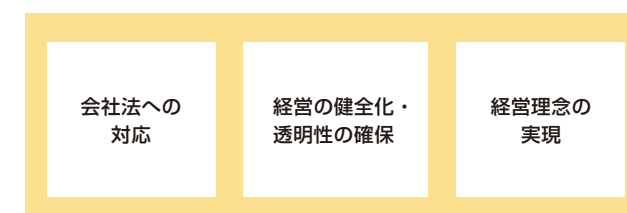
グループ各社に再発防止委員会を設置しています。不祥事、事故などが発生した場合には、グループ各社の再発防止委員会と内部監査室が連携しながら、その原因の究明および分析を行うとともに、再発防止を図っています。

■コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備

内部統制システム基本方針



内部監査

関係法令や規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況の確認を行っています。

情報保護体制の強化

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでおります。2021年度は当社グループにおいて取り扱われる情報資産を様々な脅威から保護し、情報漏えい等の事故リスクに対応するため、内部統制による情報セキュリティ対策について規程を改定し、当社グループ全体の情報セキュリティ推進体制の強化に取り組んでいます。また、情報セキュリティ関連の規程改定に合わせて個人情報保護規程の改定も行い、個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に努めています。

情報セキュリティ委員会

ネットワーク監視、パソコン・電磁記録媒体等の情報機器の利用、機密情報の取り扱い等の当社グループ全体での情報セキュリティ管理の強化とリスク対策の実施を推進します。